

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第33期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,833,852	3,911,316	2,449,063	2,866,960	2,510,964
経常利益又は経常損失 () (千円)	353,382	75,971	219,062	53,533	110,310
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	280,088	108,312	225,408	117,376	104,833
包括利益 (千円)	-	-	-	6,204	348,562
純資産額 (千円)	7,036,204	6,774,211	6,597,335	6,591,115	6,903,794
総資産額 (千円)	7,951,609	7,612,049	7,393,833	7,548,030	7,693,190
1株当たり純資産額 (円)	589.32	566.36	551.57	551.06	577.20
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	23.46	9.06	18.85	9.81	8.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.43	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	89.0	89.2	87.3	89.7
自己資本利益率 (%)	4.0	1.6	3.4	1.8	1.6
株価収益率 (倍)	15.6	-	-	17.3	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,251	614,378	401,389	246,239	121,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,906	43,484	269,048	291,934	62,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,719	91,389	3,449	3,433	38,695
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,129,295	1,432,811	1,540,600	1,356,818	1,475,987
従業員数 (名)	125	134	134	132	132
(外、平均臨時雇用者数)	(113)	(138)	(27)	(24)	(17)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,608,926	3,791,352	2,330,043	2,761,103	2,374,168
経常利益又は経常損失 () (千円)	316,623	91,673	221,380	207,098	153,580
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	251,017	3,304	230,940	270,528	45,712
資本金 (千円)	4,975,141	4,978,566	4,978,566	4,978,566	4,978,566
発行済株式総数 (株)	11,939,700	11,961,100	11,961,100	11,961,100	11,961,100
純資産額 (千円)	6,675,585	6,577,462	6,407,594	6,586,926	6,838,704
総資産額 (千円)	7,604,272	7,409,933	7,192,024	7,526,724	7,639,544
1株当たり純資産額 (円)	559.11	549.91	535.71	550.71	571.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)	- (-)	- (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	21.02	0.28	19.31	22.62	3.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.00	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	88.8	89.1	87.5	89.5
自己資本利益率 (%)	3.8	0.1	3.6	4.2	0.7
株価収益率 (倍)	17.4	-	-	7.5	44.2
配当性向 (%)	38.1	-	-	13.3	78.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	116 (113)	127 (138)	128 (27)	125 (24)	124 (17)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第30期及び第31期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第32期及び第33期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第33期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	経過
昭和54年 8月	協同商事(株) (名古屋市中区、資本金2,000万円) を設立。 グラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月 12月	子会社(株)サムコム (昭和61年12月、(株)オペルスに商号変更) を設立。 サムコム エレクトロニクス(株)に商号変更。 愛知県小牧市上末に本社移転。
58年 6月	サンテック(株)に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年 6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年11月	米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U.S.A. CORPORATIONを設立。
平成元年 6月	サンテック本社 (旧、愛知県小牧市上末) 竣工。
5年 2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8年11月	(株)オペルスをサンテック オー・エム・シー(株)に商号変更。
9年 2月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。
4月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001認証取得。
12月	光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年 8月	SANTEC Europe Ltd. を英国オックスフォードに設立。
11年 1月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザー(株)を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社(株)サンテック・フォトニクス研究所をそれぞれ設立。
4月	光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー(株)を設立。
8月	フォトニクス研究所棟 (愛知県小牧市上末) 竣工。(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)が移転。
13年 2月	光通信部品の製造工場専用棟 (愛知県小牧市大草) 竣工。
3月	サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)に吸収合併され解散。
6月	サンテック(株)をsantec(株)に商号変更。
7月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現、(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場) に株式公開。
11月	愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転 (現)。 中国上海に聖徳科 (上海) 光通信有限公司を設立。
14年 3月	サンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収合併され解散。
12月	(株)サンテック・フォトニクス研究所及びサンテック オーシーシー(株)を吸収合併。
15年 4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年 7月	国際環境規格ISO14001認証取得。
18年 4月	システム・ソリューション事業の販売拠点を東京都港区に開設。
20年 8月	世界初の「波長走査型OCT方式診断装置」向けに光源装置HSL-200の供給を開始。
21年 8月	次世代液晶LCOS製造設備を導入。
21年12月	「OCTシステム」が、中日産業技術賞において、中日新聞社賞を受賞。
22年 7月	独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) と独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構 (NEDO) から、それぞれ、当社LCOS関連研究への助成採択を受ける。
23年 7月	総務省との間でPREDICT事業に関する研究受託契約を締結。

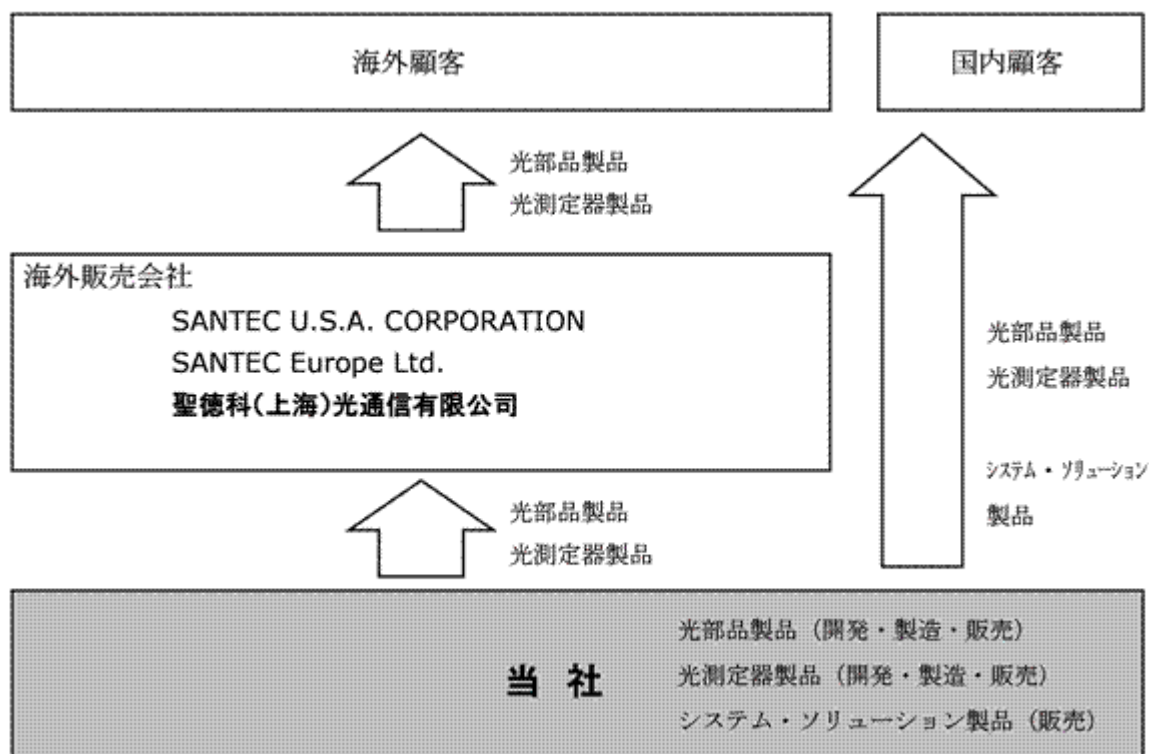
3【事業の内容】

当社グループは、当社（santec株式会社）、子会社3社により構成されており、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品の開発、製造、販売を主たる業務としております。平成24年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	光パワーモニタ 光減衰器 波長ブロッカー 光フィルタ
光測定器関連事業	企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を製造販売しております。 加えて、光干渉断層画像装置を医療機器メーカー等向けに製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長可変光源 高速スキャニングレーザー 光インストルメント OCT(光干渉断層画像計)
システム・ソリューション事業	システム・ソリューション事業として、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	遠隔サポートソフトウェア 映像ネットワーク機器

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) SANTEC U.S.A. CORPORATION (注)1、2	米国 ニュージャージー州	27,537	光通信部品及び光測 定器の販売	100.0	-	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を北米 地域中心に販売
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード市	42,448	光通信部品及び光測 定器の販売	100.0	-	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を欧州 地域中心に販売
聖徳科(上海)光通信 有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光通信部品及び光測 定器の販売	100.0	-	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を中華 人民共和国中心に販売
(その他の関係会社) (有)光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、損害保 険代理店業	-	31.7	役員兼務 3名

(注)1 特定子会社であります。

2 SANTEC U.S.A. CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等は次のとおりです。

売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
781,953	31,116	49,368	138,680	277,678

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
光部品関連事業	60	(12)
光測定器関連事業	39	(3)
システム・ソリューション事業	5	(-)
報告セグメント計	104	(15)
全社(共通)	28	(2)
合計	132	(17)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124 (17)	38.8	11.3	4,623

セグメントの名称	従業員数(名)	
光部品関連事業	58	(12)
光測定器関連事業	36	(3)
システム・ソリューション事業	5	(-)
報告セグメント計	99	(15)
全社(共通)	25	(2)
合計	124	(17)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災、同年7月から3ヶ月以上続いたタイ洪水の影響による生産活動の低下などから、先行き不透明な状態で推移いたしました。世界経済においても、欧州における金融不安が収まらず、不安定な環境となりました。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートフォンの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性が高まる一方で、次世代通信規格の普及が前倒しされるとの観測から、既存技術への投資に慎重な姿勢をとる傾向も見られました。

このような中、当社グループは、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の基本方針として、「ビジネスユニット制の進化による成長基盤作り」を掲げ、迅速かつ適切な意思決定を可能にする組織作りと、それに伴う収益性向上を目指し、事業活動を展開してまいりました。

前述のような市場環境を背景に、当連結会計年度の売上高は2,510百万円と、前連結会計年度と比較して12.4%（355百万円）の減少となりました。光部品製造工程向け光測定器製品の売上が増加した一方で、光部品製品については、売上が減少しております。光部品製品の売上減少の主な要因は、スマートフォンの流行等に起因するデータ通信量増加が予想以上に急速であるため、現在開発途上にある次世代通信技術の普及が早まるとの観測が生まれたことから、端境期特有の投資抑制が発生したことによるものです。

売上高の減少により、売上総利益は959百万円と前連結会計年度（1,062百万円）に比して9.7%の減少となりました。粗利率の高い光測定器製品の割合が増加したこともあり、粗利率は38.2%と、前連結会計年度の37.1%に比して1.1ポイント向上しております。

当社グループにおきましては、収益改善のため、役員報酬の追加減額、月に3日程度の休業実施などの経費圧縮活動に取り組みました。この結果、当連結会計年度の営業損失は108百万円（前連結会計年度は営業利益105百万円）となりました。円高による為替差損25百万円を計上し、経常損失は110百万円（前連結会計年度は経常利益53百万円）となりました。

このような経営成績を受け、取締役より退職慰労金打切り支給分の返上の申し入れがなされ、特別利益138百万円を計上しました。これに当社が2001年に投資したTransmode Holding AB（出資当時はLumentis AB）の上場に伴う株式売却による投資有価証券売却益133百万円を加え、当期純利益は104百万円（前連結会計年度は当期純利益117百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

光部品関連事業

スマートフォン等の流行により、主に携帯電話網でデータ通信量が劇的に増加いたしました。これを受け、通信事業者が主に無線通信網増強の設備投資を行ったこと、当社製品が対象とする中長距離通信においては次世代技術の早期普及の観測が広がって既存技術への投資は抑制傾向となったことなどから、当連結会計年度の売上高は1,054百万円と、前連結会計年度の1,616百万円に比して34.8%の減少となりました。

光測定器関連事業

主として新興国において、光部品生産ライン向け製品の売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は1,151百万円と、前連結会計年度に比して17.9%の増加となりました。

システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売について、既存の顧客サポートを手厚くするなどして、利用の更新率を高めたことなどが奏功し、当連結会計年度の売上高は305百万円と、前連結会計年度比11.7%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動にけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比125百万円減少し、121百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比354百万円増加し、62百万円の収入となりました。これは、投資有価証券の売却などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比35百万円減少し、38百万円の支出となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,475百万円となり、前連結会計年度末（1,356百万円）に比べて119百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
光部品関連事業(千円)	880,360	71.4
光測定器関連事業(千円)	474,358	117.7
合計	1,354,718	82.8

- (注) 1 生産高は製造価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,036,605	71.0	236,568	93.1
光測定器関連事業	1,074,541	98.9	94,241	55.0
システム・ソリューション事業	305,648	111.6	4,295	112.7
合計	2,416,794	85.7	335,104	78.1

- (注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
光部品関連事業(千円)	1,054,195	65.2
光測定器関連事業(千円)	1,151,606	117.9
システム・ソリューション事業(千円)	305,163	111.7
合計	2,510,964	87.6

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	360,584	12.6	富士通(株)	312,936	12.5
日本電気(株)	324,289	11.3	(株)トーマコー ボレーション	250,342	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する光通信業界は、高速大容量通信の更なる拡大と、通信量の劇的増加による需要が高まる一方で、同業他社との技術開発競争、顧客からのコスト削減要求は一層厳しさを増しております。市場のニーズを読み取り、すばやく柔軟に対応できる社内体制を確立し、新製品開発を加速させるため、当社グループでは、事業別組織体系であるビジネスユニット制を取り入れました。平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）においては、この制度をさらに進化させ、成長の基盤とするため、基本方針として、「新製品創出とビジネスユニット制の強化」を掲げて、以下の課題に取り組んでまいります。

新製品による成長基盤構築

競争の激しい市場環境において収益性を高めるためには、付加価値の高い新製品を生み出し続ける必要があります。同業各社も開発に注力している中、いち早く顧客の求める仕様と品質を満たした製品を送り出すことが勝ち残るために必要であり、当社グループにおいても研究開発を加速、次世代技術を早期に確立し、市場において確かな地位を獲得いたします。

ビジネスユニットとPLMを軸とした成長牽引

当社グループの属する市場は変化が早く、顧客の意向や技術トレンドを的確に察知し、すばやく判断することが求められます。事業別組織体であるビジネスユニットと、PLM（Product Line Manager = 製品群に関する方針決定をする職務）に強い権限を与え、現場の判断とスピードを重視した成長を目指します。

活力ある業務体制作り

前述のビジネスユニット制を支え、意思決定結果を的確かつ適切に展開すると共に、組織内のモラルを高める仕組み作りに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信用のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、事業環境の動向によっては、特定顧客に対する働きかけを強化する必要が生じ、当該顧客への依存度が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておりません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウエートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、伝染病流行、インフラの損傷等による影響

当社グループの主たる営業拠点及び生産拠点は愛知県小牧市にあります。同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行、電気・ガス・水道・交通機関などインフラの損傷や停止等は、当社グループの事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

また、こうした災害等の発生地域内に、当社グループの重要顧客や仕入先が関係する営業拠点、生産拠点がいった場合、当社の営業活動や生産活動に著しい影響を与える可能性があります。

為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として光通信分野で用いられる製品の開発を中心に展開されております。また、当社の光技術を通信以外の分野に応用する新規事業向け研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、354百万円であり、当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1)光部品関連事業

当事業においては、光アクセス、光メトロ系から光海底ケーブル通信を含む長距離幹線系まで、主として光通信に用いられる光部品の開発を進めています。

当連結会計年度においては、総務省の実施する「ICTグリーンイノベーション推進事業（PREDICT）」におきまして、当社の「フレキシブル・グリッド型光ノードシステムの研究開発」が採択され、同省より研究委託を受けております。これは、当社の保有する次世代液晶技術を高度な光部品へ応用することを目的とした研究開発であり、本委託契約をはずみとして、技術の早期確立と、早期製品化を促進してまいります。

当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は5件、特許登録は2件となっております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は175百万円であります。

(2)光測定器関連事業

当事業においては、当社グループが25年以上にわたって培ってきた波長可変レーザー光源及び光測定技術をベースに、光通信、光医療診断、光センシングへの幅広い応用を視野に入れ研究開発を進めています。

当連結会計年度においては、光通信分野向けに、マルチチャンネル波長選択光源MSL-100、高速・高精度・高分解能光学テストシステムSTS-510を発表しております。

当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は2件、特許登録は4件となりました。

当事業に係る研究開発費は178百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比12.4%減、355百万円減収の2,510百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べて17.3%減、350百万円減収の1,673百万円となり、海外売上高は、0.7%減、5百万円減収の837百万円となりました。

事業別売上高の概況については、「1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比14.0%減少の1,551百万円となり、売上高に対する売上原価率は1.1ポイント改善し61.8%となりました。これは、利益率の高い光測定器製品の売上高が増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比11.5%増加の1,067百万円となりました。これは、収益改善のため、役員報酬の追加減額や月に3日程度の休業実施などの経費圧縮活動に取り組んだのに対して、新製品開発のための積極的な投資に伴い研究開発費が大幅に増加したことによります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期比9.1ポイント悪化の42.5%となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の減少により、前年同期比213百万円減益の108百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べて8.0ポイント悪化して4.3%となっております。事業別に見ますと、光部品関連事業の営業利益は209百万円、営業利益率19.9%、光測定器関連事業の営業利益は79百万円、営業利益率6.9%、システム・ソリューション事業の営業利益は21百万円、営業利益率7.0%となっております。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の84百万円から、69百万円と14百万円の減少となりました。これは、受取配当金収入の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の135百万円から、72百万円と63百万円の減少となりました。これは、為替差損の減少によるものであります。

経常利益

経常利益は、前年同期比163百万円減益の110百万円となりました。これは、主に営業段階での収益性の悪化によるものであります。

特別損益

特別利益は、前年同期比で192百万円増加し、277百万円となりました。これは、取締役退職慰労金打切り支給分の返上に伴う役員退職慰労金返上益及び投資有価証券売却益の発生によります。

特別損失は、前年同期比で45百万円増加し、53百万円となりました。これは、投資有価証券売却損49百万円を計上したことによります。

法人税等

法人税等は、前年同期比で4百万円減少し、9百万円となりました。これは、当連結会計年度の受取利息及び受取配当金が減少したことに応じて源泉所得税が減少したことによります。

当期純利益

当期純利益は、104百万円と前年同期比で12百万円の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度の7,548百万円に対し、145百万円増加の7,693百万円となりました。

流動資産の減少（116百万円）は、現預金が増加する一方で売掛金が117百万円及び有価証券が175百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産の増加（262百万円）は、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度の956百万円に対し、167百万円減少の789百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度は429百万円となり、前連結会計年度に比べて116百万円減少しました。支払手形及び買掛金、賞与引当金等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて50百万円減少し、359百万円となりました。主な要因は、取締役退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の取崩しによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度の6,591百万円に対し、312百万円増加の6,903百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が68百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が241百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は95百万円であります。その主なものは、研究開発強化のための設備及び生産能力増強、生産効率改善のための製造設備等であり、セグメント別の金額は、光部品関連事業が65百万円、光測定器事業が26百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資に要した資金は自己資金の充当によるものであります。

なお、瀬戸市の遊休地について566千円及び西都市の遊休地について861千円をそれぞれ減損損失として計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県小牧市・春日井 市)	光部品、光測 定器関連事業	事務所・工場	1,451,172	33,020	1,538,880 (48)	1,889	124,335	3,149,298	124 (17)
" (愛知県小牧市)	全社・消去	賃貸資産	434,428	-	41,177 (2) [20]	-	-	475,605	-
" (愛知県瀬戸市)	全社・消去	遊休地	-	-	11,951 (3)	-	-	11,951	-
" (宮崎県西都市)	全社・消去	遊休地	-	-	30,141 (3)	-	-	30,141	-

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
SANTEC U.S.A. CORPORATION	(米国 ニュー ジャージー州)	全社・消 去	事務所	-	-	-	-	373	373	5
聖徳科(上海) 光通信有限公司	(中華人民共和国 上海市)	全社・消 去	事務所	-	-	-	-	387	387	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に
 年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	株大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	796	796
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	72	72
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,400	72,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>)平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>)平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	21,400	11,961,100	3,425	4,978,566	3,405	1,209,465

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	49	3	3	2,893	2,963	-
所有株式数 (単元)	-	6,320	1,252	39,679	85	57	72,208	119,601	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.28	1.05	33.18	0.07	0.05	60.37	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式226株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
鄭元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
定村幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	506,000	4.23
鄭台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.35
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823番地	252,300	2.11
野村光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
大橋一司	東京都八王子市	127,400	1.07
計	-	7,698,200	64.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,900	119,599	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	119,599	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月16日定時株主総会決議)

平成16年6月16日第25回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 74名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	72,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	226	-	226	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月20日 定時株主総会決議	35	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	529	628	279	324	232
最低(円)	307	115	129	108	150

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	186	180	180	177	176	177
最低(円)	153	160	159	161	159	162

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鄭 台鎬	昭和37年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成6年5月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成11年1月 研究開発本部長就任 平成13年2月 代表取締役専務就任 平成13年9月 代表取締役社長就任(現) 平成13年12月 SANTEC Europe Ltd.代表取締役就任 平成14年6月 聖徳科(上海)光通信有限公司董事長兼總經理(現)	注2	504
取締役副社長	海外事業統括及び業務部門統括	鄭 元鎬	昭和38年9月18日生	平成元年8月 当社入社 平成7年4月 海外部長就任 平成10年4月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成13年7月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役就任(現) 平成17年7月 常務取締役就任 営業部門統括就任 平成19年4月 海外部長就任 SANTEC Europe Ltd.代表取締役就任(現) 平成22年6月 取締役副社長就任(現) 平成23年4月 営業管理部門及び海外事業統括 平成24年6月 海外事業統括及び業務部門統括(現)	注2 注4	804
常務取締役	光部品ビジネスユニット統括及び資材部門統括	女鹿田 直之	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱富士通研究所入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 常務取締役就任(現) 平成15年4月 製品企画部長就任 平成16年12月 研究開発部門及び技術部門統括 平成21年4月 光部品ビジネスユニット及び光測定器ビジネスユニット統括 平成24年6月 光部品ビジネスユニット統括及び資材部門統括(現)	注2	114.6
取締役	ソリューションビジネスユニット統括及び品質保証部門統括	杉本 伸人	昭和35年3月29日生	昭和57年6月 当社入社 平成10年5月 取締役就任(現) 営業第1部長就任 平成13年4月 営業企画部長就任 平成15年4月 営業統括部日本営業グループ長就任 平成16年12月 製品企画統括就任 平成19年4月 営業統括部長就任 平成21年4月 ソリューションビジネスユニット及び国内営業統括 平成24年4月 ソリューションビジネスユニット統括及び品質保証部門統括(現)	注2	95.4
取締役	光システムビジネスユニット統括	鄭 昌鎬	昭和45年2月15日生	平成7年7月 オムロン株式会社入社 平成10年7月 サンテックフォトニクス研究所入社 平成14年9月 当社入社 平成21年4月 OCTビジネスユニット長 平成22年4月 光システムビジネスユニット長 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成23年6月 光システムビジネスユニット統括(現)	注2 注4	504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊東 和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士事務所開設(現) 平成18年9月 ㈱伊東アカウンティングオ フィス代表取締役就任(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現) 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現)	注3	-
監査役		脇田 紘一	昭和19年4月18日生	昭和48年4月 日本電信電話公社武蔵野通研 入社 平成8年1月 名古屋工業大学大学院非常勤 講師 平成9年10月 中部大学工学部電子工学科教 授 平成22年4月 中部大学生命健康科学部 臨床工学科教授(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	注3	-
監査役		松川 知弘	昭和51年12月17日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録(第57期) 愛知県弁護士会所属(現) 平成16年10月 伊藤倫文法律事務所入所 平成20年4月 弁護士法人Bridge Roots 名古屋事務所開設 代表弁護士就任(現) 平成21年4月 名城大学非常勤講師就任 (現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	注3	-
計						2,022

- (注) 1. 監査役伊東 和男、脇田 紘一及び松川 知弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 取締役鄭 昌鎬は、取締役副社長鄭 元鎬の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、その使命として3つの項目を掲げております。

1. 独創的でユニークな光技術の研究開発によって我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
2. Opto-electronics 分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
3. 間断なき会社の発展と共に、豊かで人間味あふれる個人生活を創造する。

当社及びグループ各社のコーポレート・ガバナンスは、これらの使命実現のために行われます。

また、当社及びグループ各社は当社の基本精神である、ICC スピリット（「自主性・創造性・目的意識」の精神）に基づいて、ベンチャー企業の強みである機動力を活かしながら、なおかつ適正な管理を行うことで、業務が法令ならびに定款に合致していることは勿論のこと、企業価値を最大限に高めることを追求いたします。

この目的の遂行のために、内部統制システム構築を経営上の重要な課題と位置づけ、代表取締役を中心に全社的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

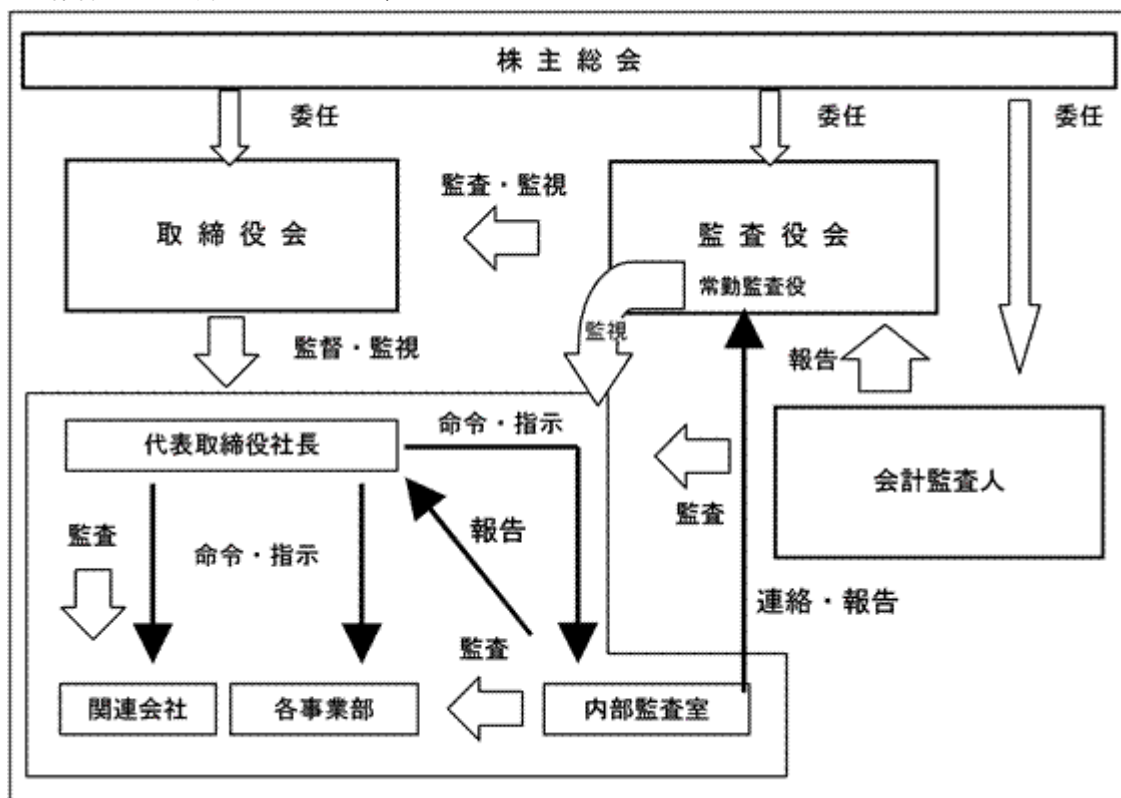
本報告書提出日時点において、当社の取締役会は取締役5名で構成され、原則として月に1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社の経営に関わる事項や法令で定められた事項について意思決定を行うほか、業績等の報告を通じて業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役設置会社であり、監査機関として社外監査役3名からなる監査役会を設置しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して監査等を行っております。また、会計監査人と相互に連携をとり、海外子会社への監査同行や、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外監査役3名（内1名は、常勤監査役）は、公認会計士、弁護士または大学教授であり、それぞれの高い専門性を見識を通して、経営方針等に意見を述べ、監視する機能を期待されております。

現状において、当社は社外取締役を選任しておりませんが、適任者があれば積極的に検討したいと考えております。社外取締役に代わる社内体制としては、取締役会における監査役との活発な意見交換などで補完されるものと考えています。

当社は、以上のような企業統治の体制が、当社の業務遂行の実情、当社の企業規模に照らし、当社にとって最適な体制であると判断しております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会で決議された内部統制システム構築の基本方針に従い、整備し、運用しております。

財務諸表等の作成にあたっては、社内規程によって、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制と統制が構築されております。

重要な経営情報は全て取締役会に付議、報告される内部管理体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っております。

ハ．内部監査の状況

当社の内部監査組織として、社長直轄の内部監査室を常置しております。内部監査室は1名で構成されており、内部統制の基本方針を定めた社内規程をはじめとする諸規程に基づいて運営されております。財務報告に関わる内部統制についての監査のほか、コンプライアンス体制、業務の効率性または妥当性についての監査につき、監査役による業務監査と連携し、定期的を実施しております。また、内部監査室は、常に監査役と意見交換を行うことで、効率的で効果的な内部監査を目指しております。

内部監査室の作成する内部監査報告は、代表取締役、監査役、関係部門ならびに当該部門を統括する取締役に提出されます。監査役会は、内部監査報告に関し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役による監査の補強としております。

監査役監査としましては、公認会計士としての知見を有する常勤監査役による、定期的な業務監査及び会計監査が実施されるほか、他の監査役による非定期の監査が行われ、監査役会において報告されます。また、常勤監査役は、全社の部門責任者で構成される連絡会に出席し、必要に応じて質問を行うなどして、監査の補強としております。

当社においては、内部監査室のほか、内部統制部門として、総務部門、財務部門、営業管理部門があり、これらの部門の責任者、内部監査室担当者、常勤監査役が参加する内部統制委員会が設置されております。当委員会においては、内部監査室および監査役による監査結果をもとに意見交換が行われ、当社の内部統制の方針を定めております。また、内部監査室担当者と常勤監査役は、会計監査人と定期的あるいは必要に応じて面談による意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社内外の要因による様々なリスクを回避し、正しく速やかな経営判断を行える体制作りと不正防止の仕組み作りに注力しております。

会社が内包するリスクを検証するために、年に1度以上、または組織変更や大きな環境変化があった場合に、全社的なリスク評価活動を実施することが社内規程で定められており、実施しています。また、月に1度開催される取締役会による管理監督のほか、取締役5名により構成される、週に1度の経営会議により、機動的でありながら管理的な経営判断を実践しております。また、当社におけるリスクにおいては製品不良によるものが大きな位置を占めることに鑑み、ISO9001のプロセス管理における品質管理を徹底しております。

さらに、大規模地震発生時における当社経営資源の保全、及び早期事業復興による事業利益の保全を目的とした「天災等のリスク」について、危機管理委員会を設置のうえ、対策立案の実施及び徹底を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、それぞれ独立した立場から監査を行っております。

当社において、社外監査役は、独立した立場から、会社の方針、業務の状況、内部統制の状況、その他会社の運営に関わる全ての事項について、それぞれの専門家的知見に基づいて忌憚なき意見を述べることが期待されており、常勤監査役については、全ての社内情報へのシームレスなアクセスが可能となっております。

当社においては、現任の社外監査役は内部統制部門や会計監査人との意見交換を通じ、当社の財務報告、業務執行の状況、会社の経営方針に対する監視を十分に実現していると判断しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしていませんが、専門家としての知見と経験をもとに行われる、適正な監査と率直な助言を期待できる候補者を選定しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を実現しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

当社における取締役報酬及び監査役報酬の算定については、使用人の給与のうち最も高額なものに対して、役割に応じた所定の係数を乗じて求めることが基本方針として定められております。

当事業年度の取締役及び監査役の報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85	85	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	-	-	-	1
社外役員	6	6	-	-	-	2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与と相当額を含む。)と決議いただいております。
- 2 当社の取締役に使用人分給与を受領しているものはありません。
- 3 監査役報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
- 4 上記には、米国子会社からのみ報酬を受領している取締役1名は含まれておりません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

- 指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司
- 指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士5名、その他12名

当社定款における定めに関する事項

当社は、取締役の人数を15名以内とする旨定款において定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定款により定めています。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、取締役及び監査役の同法423条第1項の損害賠償責任を限定する最低責任限度額を定款に定めております。これは、社外からの有能な人材を採用することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

当社における、他社の株式の保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	93,057	7,250	38	-	5,186
上記以外の株式	44,810	301,810	1,130	133,618	194,353 (2,731)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

事前に提出を受けた監査計画に基づき、監査日数、監査に関わる公認会計士等の人数、その時間あたりの単価について、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、一般に妥当と判断される規模となるよう、双方協議の上で決定し、その上で報酬額を算出するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するため、会計、財務手続きに関わる者への計画的な教育を実施するほか、定期的に、あるいは事情の変更のある都度、適正な財務報告実現に必要なだけの能力を有しているか、見積もりを実施し、採用計画、人員配置、教育訓練計画のための判断材料としております。

また、経営者主導により、財務報告の適正性維持のための取組み課題を定めて、活動しております。加えて、公認会計士である常勤監査役や、外部の専門家の助言を元に、体制のレベルアップに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,858	1,475,987
受取手形及び売掛金	813,208	761,729
有価証券	175,356	-
商品及び製品	129,833	159,343
仕掛品	79,408	83,652
原材料	260,228	209,791
その他	82,941	83,428
貸倒引当金	-	1,031
流動資産合計	2,889,836	2,772,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,115,191	1 4,115,191
減価償却累計額	2,133,103	2,229,590
建物及び構築物(純額)	1,982,087	1,885,601
機械装置及び運搬具	272,617	273,655
減価償却累計額	225,938	240,640
機械装置及び運搬具(純額)	46,679	33,015
土地	1 1,624,241	1 1,622,813
リース資産	327,814	285,214
減価償却累計額	323,018	283,324
リース資産(純額)	4,795	1,889
建設仮勘定	-	8,085
その他	1,018,571	1,095,537
減価償却累計額	915,610	978,941
その他(純額)	102,960	116,596
有形固定資産合計	3,760,764	3,668,002
無形固定資産		
その他	101,515	93,204
無形固定資産合計	101,515	93,204
投資その他の資産		
投資有価証券	768,499	1,132,430
繰延税金資産	276	139
その他	27,137	26,512
投資その他の資産合計	795,913	1,159,082
固定資産合計	4,658,193	4,920,288
資産合計	7,548,030	7,693,190

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,911	235,635 ₂
リース債務	3,124	1,914
未払法人税等	14,485	12,065
賞与引当金	25,256	21,864
その他	125,795	158,400
流動負債合計	546,573	429,880
固定負債		
リース債務	2,097	182
繰延税金負債	2,531	40,860
退職給付引当金	241,763	272,614
役員退職慰労引当金	153,335	-
資産除去債務	10,612	10,856
その他	-	35,000
固定負債合計	410,340	359,514
負債合計	956,914	789,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	597,568	666,519
自己株式	80	80
株主資本合計	6,785,519	6,854,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,094	163,853
為替換算調整勘定	116,309	114,529
その他の包括利益累計額合計	194,404	49,324
純資産合計	6,591,115	6,903,794
負債純資産合計	7,548,030	7,693,190

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,866,960	2,510,964
売上原価	1,804,540 ₁	1,551,864 ₁
売上総利益	1,062,420	959,100
販売費及び一般管理費	957,060 _{2, 3}	1,067,295 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	105,359	108,194
営業外収益		
受取利息	24,909	24,466
受取配当金	25,783	1,168
受取賃貸料	-	16,295
保険解約返戻金	13,196	-
助成金収入	18,545	24,710
その他	1,625	3,332
営業外収益合計	84,061	69,972
営業外費用		
支払利息	341	172
為替差損	92,198	25,506
賃貸不動産関係費用	-	15,039
休止固定資産関係費用	42,757	30,003
その他	590	1,365
営業外費用合計	135,887	72,088
経常利益又は経常損失()	53,533	110,310
特別利益		
固定資産売却益	-	5,737 ₄
投資有価証券売却益	5,350	133,618
役員退職慰労引当金戻入額	79,969	-
役員退職慰労金返上益	-	138,221
特別利益合計	85,319	277,577
特別損失		
固定資産除却損	495 ₅	78 ₅
減損損失	1,685 ₆	1,427 ₆
投資有価証券売却損	-	49,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	-
その他	-	2,731
特別損失合計	8,118	53,369
税金等調整前当期純利益	130,733	113,897
法人税、住民税及び事業税	12,386	9,427
法人税等還付税額	521	239
法人税等調整額	1,492	124
法人税等合計	13,357	9,063
少数株主損益調整前当期純利益	117,376	104,833
当期純利益	117,376	104,833

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	117,376	104,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,180	241,947
為替換算調整勘定	32,399	1,780
その他の包括利益合計	123,580	^{1, 2} 243,728
包括利益	6,204	348,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,204	348,562
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,978,566	4,978,566
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
当期首残高	1,209,465	1,209,465
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
当期首残高	480,192	597,568
当期変動額		
剰余金の配当	-	35,882
当期純利益	117,376	104,833
当期変動額合計	117,376	68,951
当期末残高	597,568	666,519
自己株式		
当期首残高	65	80
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	80	80
株主資本合計		
当期首残高	6,668,158	6,785,519
当期変動額		
剰余金の配当	-	35,882
当期純利益	117,376	104,833
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	117,360	68,951
当期末残高	6,785,519	6,854,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,086	78,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,180	241,947
当期変動額合計	91,180	241,947
当期末残高	78,094	163,853
為替換算調整勘定		
当期首残高	83,909	116,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,399	1,780
当期変動額合計	32,399	1,780
当期末残高	116,309	114,529

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,823	194,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,580	243,728
当期変動額合計	123,580	243,728
当期末残高	194,404	49,324
純資産合計		
当期首残高	6,597,335	6,591,115
当期変動額		
剰余金の配当	-	35,882
当期純利益	117,376	104,833
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,580	243,728
当期変動額合計	6,219	312,679
当期末残高	6,591,115	6,903,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,733	113,897
減価償却費	186,831	203,131
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,432	30,851
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	60,094	152,458
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,161	3,311
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	992
受取利息及び受取配当金	50,693	25,634
支払利息	341	172
為替差損益（ は益）	104,214	26,427
投資有価証券売却損益（ は益）	5,350	84,487
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,731
固定資産売却損益（ は益）	-	5,737
固定資産除却損	495	78
減損損失	1,685	1,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	-
売上債権の増減額（ は増加）	247,625	49,930
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,923	16,605
仕入債務の増減額（ は減少）	170,624	140,523
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,808	423
その他	42,215	67,785
小計	204,364	101,455
利息及び配当金の受取額	51,533	28,710
利息の支払額	341	172
法人税等の支払額	9,317	8,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,239	121,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,320	95,172
有形固定資産の売却による収入	-	5,737
無形固定資産の取得による支出	8,457	6,916
投資有価証券の取得による支出	519,506	340,828
投資有価証券の売却による収入	305,350	499,609
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,934	62,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	34	35,570
自己株式の取得による支出	15	-
リース債務の返済による支出	3,383	3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,433	38,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,654	25,851
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	183,782	119,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,600	1,356,818
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,818	1,475,987

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末未支給額の100%を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	460,091千円	263,437千円
土地	41,177	83,270

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 千円	39,970千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	16,628千円	42,675千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与等	305,838千円	317,168千円
減価償却費	58,184	52,659
賞与引当金繰入額	7,596	6,229
退職給付引当金繰入額	11,774	9,008
役員退職慰労引当金繰入額	19,674	5,374

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	239,397千円	354,369千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	5,737千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	11千円
工具、器具及び備品	495	67
計	495	78

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,685千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地537千円、西都市土地1,148千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,427千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地566千円、西都市土地861千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	362,293千円	
組替調整額	81,755	280,538千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,780	1,780
税効果調整前合計		282,318
税効果額		38,590
その他の包括利益合計		243,728

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	280,538千円	38,590千円	241,947千円
為替換算調整勘定	1,780	-	1,780
その他の包括利益合計	282,318	38,590	243,728

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	-	-	11,961,100
合計	11,961,100	-	-	11,961,100
自己株式				
普通株式	150	76	-	226
合計	150	76	-	226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	-	-	11,961,100
合計	11,961,100	-	-	11,961,100
自己株式				
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,348,858千円	1,475,987千円
有価証券(MMF)	7,959	-
現金及び現金同等物	1,356,818	1,475,987

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、光部品関連事業及び光測定器関連事業における生産設備(「機械装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則短期的な預金に限定し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、研究開発、製造、販売を行うための設備投資計画に照らして必要な資金は自己資金の充当による方針であります。また、デリバティブ取引については現在行っておらず、行うとしてもリスクヘッジを目的とするものに限定し投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,348,858	1,348,858	-
(2) 受取手形及び売掛金	813,208	813,208	-
(3) 有価証券	175,356	175,356	-
(4) 投資有価証券	675,442	652,522	22,920
資産計	3,012,866	2,989,946	22,920

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,475,987	1,475,987	-
(2) 受取手形及び売掛金	761,729	761,729	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	1,125,180	1,104,760	20,420
資産計	3,362,896	3,342,476	20,420

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場外国株式	93,057	7,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,348,858	-	-	-
受取手形及び売掛金	813,208	-	-	-
有価証券	174,259	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	183,150	-	-
(2) その他	-	421,695	-	-
合計	2,336,327	604,845	-	100,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,475,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	761,729	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	510,950	-	-
(2) その他	-	250,095	-	-
合計	2,237,716	761,045	-	100,000

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	77,080	22,920
	(3) その他	-	-	-
合計		100,000	77,080	22,920

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	79,580	20,420
	(3) その他	-	-	-
合計		100,000	79,580	20,420

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,640	4,680	1,960
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	38,450	29,890	8,560
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	45,090	34,570	10,520
	(1) 株式	38,170	48,575	10,405
	(2) 債券	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	84,747	91,996	7,249
	その他	574,832	617,216	42,383
	(3) その他	-	-	-
小計		697,749	757,788	60,039
合計		742,839	792,358	49,519

(注) 投資信託の受益証券(連結貸借対照表計上額 7,959千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,057千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,803	61,266	209,536
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	298,061	278,548	19,512
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	568,864	339,815	229,049
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,007	43,459	12,452
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	171,908	177,510	5,602
	その他	253,399	255,968	2,568
	(3) その他	-	-	-
	小計	456,315	476,939	20,623
	合計	1,025,180	816,754	208,426

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	305,350	5,350	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	305,350	5,350	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	187,817	133,618	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	311,791	-	49,131
(3) その他	-	-	-
合計	499,609	133,618	49,131

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2,731千円（その他有価証券の株式2,731千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	241,763	272,614
退職給付引当金(千円)	241,763	272,614

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	36,142	31,222

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 70名 当社子会社の取締役 1名	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 74名 当社子会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 54,900 株	普通株式 72,400 株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 (ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所「JASDAQ」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 (ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所「JASDAQ」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	54,900	72,400
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	54,900	-
未行使残	-	72,400

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	98,156千円	96,917千円
役員退職慰労引当金	61,869	-
貸倒引当金	-	378
繰越欠損金	782,213	364,520
その他	265,705	198,613
繰延税金資産小計	1,207,943	660,429
評価性引当額	1,207,667	660,289
繰延税金資産合計	276	139
繰延税金負債		
その他	2,531	40,860
繰延税金負債合計	2,531	40,860
繰延税金資産(負債)の純額	2,254	40,720

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	276千円	139千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,531	40,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	4.2	4.8
評価性引当額の増減	35.1	19.4
海外連結子会社の税率差異	6.1	19.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税額控除	1.8	0.8
連結調整	-	-
その他	4.2	0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2	8.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が5,854千円、法人税等調整額が196千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,658千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 42,757千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 29,197千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	585,879	563,303
期中増減額	22,576	16,430
期末残高	563,303	579,734
期末時価	579,798	590,354

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,616,671	976,786	273,319	2,866,777	183	-	2,866,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,616,671	976,786	273,319	2,866,777	183	-	2,866,960
セグメント利益又は損 失()	19,492	89,801	4,008	105,286	73	-	105,359
セグメント資産	3,384,802	1,343,273	243,070	4,971,147	-	2,576,882	7,548,030
その他の項目							
減価償却費	88,633	65,218	5,774	159,626	-	27,204	186,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	67,840	16,013	-	83,853	-	1,022	84,876

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2 セグメント資産の調整額2,576,882千円は、主に提出会社の現金、預金、有価証券、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額は、主に休止固定資産に係るものであります。

3 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,195	1,151,606	305,163	2,510,964	-	2,510,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,054,195	1,151,606	305,163	2,510,964	-	2,510,964
セグメント利益又は損失 ()	209,373	79,721	21,456	108,194	-	108,194
セグメント資産	2,945,783	1,547,567	293,880	4,787,232	2,905,957	7,693,190
その他の項目						
減価償却費	84,025	87,462	5,825	177,313	25,818	203,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,373	26,898	-	92,271	3,201	95,472

(注)1 セグメント資産の調整額2,905,957千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額は、主に休止固定資産に係るものであります。

2 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
2,023,338	350,189	216,053	277,379	2,866,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	360,584	光部品関連及び光測定器関連
日本電気(株)	324,289	光部品関連、光測定器関連及びシステム・ソリューション

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,673,331	265,409	184,466	387,757	2,510,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	312,936	光部品関連、光測定器関連及びシステム・ソリューション
(株)トーマコーポレーション	250,342	光測定器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ソ リューション事 業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	1,685	1,685

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ソ リューション事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,427	1,427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	551.06円	577.20円
1株当たり当期純利益金額	9.81円	8.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	117,376	104,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,376	104,833
期中平均株式数(株)	11,960,931	11,960,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数549個及び724個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数724個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,124	1,914	5.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,097	182	3.79	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,222	2,097	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)
リース債務	182

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	576,267	1,159,090	1,652,706	2,510,964
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	55,830	132,495	193,564	113,897
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	53,045	137,510	201,970	104,833
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.43	11.50	16.89	8.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.43	15.93	5.39	25.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,457	1,264,485
受取手形	1 35,279	1 101,110
売掛金	786,364	663,986
有価証券	175,356	-
商品及び製品	128,049	158,049
仕掛品	79,408	83,652
原材料	261,321	210,725
前渡金	4,307	215
前払費用	22,251	9,882
未収入金	48,108	61,956
その他	4,543	7,259
流動資産合計	2,710,449	2,561,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,775,573	2 3,775,573
減価償却累計額	1,866,369	1,955,293
建物(純額)	1,909,204	1,820,280
構築物	2 339,617	2 339,617
減価償却累計額	266,734	274,297
構築物(純額)	72,883	65,320
機械及び装置	252,653	253,690
減価償却累計額	206,297	220,800
機械及び装置(純額)	46,356	32,889
車両運搬具	19,978	19,978
減価償却累計額	19,647	19,847
車両運搬具(純額)	330	130
工具、器具及び備品	1,026,239	1,103,371
減価償却累計額	923,329	987,121
工具、器具及び備品(純額)	102,909	116,250
土地	2 1,624,241	2 1,622,813
リース資産	327,814	285,214
減価償却累計額	323,018	283,324
リース資産(純額)	4,795	1,889
建設仮勘定	-	8,085
有形固定資産合計	3,760,720	3,667,660
無形固定資産		
特許権	2,812	2,395
借地権	62,034	62,034
ソフトウェア	36,152	28,258
その他	515	515
無形固定資産合計	101,515	93,204

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	768,499	1,132,430
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	60	10
関係会社出資金	48,110	48,110
差入保証金	3,162	3,241
長期前払費用	4,371	2,914
その他	18,544	19,359
投資その他の資産合計	954,039	1,317,356
固定資産合計	4,816,274	5,078,220
資産合計	7,526,724	7,639,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,725	190,308
買掛金	96,871	47,544
リース債務	3,124	1,914
未払金	7,572	3,108
未払費用	78,108	121,992
未払法人税等	12,438	10,191
前受金	-	1,087
預り金	27,215	20,927
賞与引当金	22,603	20,532
その他	16,713	23,717
流動負債合計	547,374	441,325
固定負債		
リース債務	2,097	182
繰延税金負債	2,531	40,860
退職給付引当金	241,763	272,614
役員退職慰労引当金	135,418	-
資産除去債務	10,612	10,856
長期未払金	-	20,000
その他	-	15,000
固定負債合計	392,423	359,514
負債合計	939,797	800,840

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,320	173,149
利益剰余金合計	477,070	486,899
自己株式	80	80
株主資本合計	6,665,021	6,674,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,094	163,853
評価・換算差額等合計	78,094	163,853
純資産合計	6,586,926	6,838,704
負債純資産合計	7,526,724	7,639,544

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 273,816	1 305,163
製品売上高	1 2,487,287	1 2,069,004
売上高合計	2,761,103	2,374,168
売上原価		
商品期首たな卸高	22,464	33,968
製品期首たな卸高	37,804	31,197
当期商品仕入高	129,540	148,148
当期製品製造原価	1,632,733	1,358,937
他勘定受入高	2 64,277	2 87,153
合計	1,886,819	1,659,404
他勘定振替高	3 11,616	3 24,998
商品期末たな卸高	33,968	43,709
製品期末たな卸高	31,197	35,860
売上原価合計	4 1,810,038	4 1,554,835
売上総利益	951,065	819,332
販売費及び一般管理費	5, 6 860,174	5, 6 971,124
営業利益又は営業損失()	90,890	151,791
営業外収益		
受取利息	13,907	10,482
有価証券利息	10,193	13,682
受取配当金	1 202,597	1,168
受取賃貸料	-	16,295
助成金収入	18,545	24,710
その他	14,794	1,902
営業外収益合計	260,038	68,241
営業外費用		
支払利息	341	172
為替差損	100,141	23,448
賃貸不動産関係費用	-	15,039
休止固定資産関係費用	42,757	30,003
その他	590	1,365
営業外費用合計	143,830	70,030
経常利益又は経常損失()	207,098	153,580
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	77,031	-
役員退職慰労金返上益	-	119,262
固定資産売却益	-	7 5,737
投資有価証券売却益	5,350	133,618
特別利益合計	82,381	258,618

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 495	8 78
減損損失	9 1,685	9 1,427
投資有価証券売却損	-	49,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	-
その他	-	2,731
特別損失合計	8,118	53,369
税引前当期純利益	281,360	51,668
法人税、住民税及び事業税	9,477	6,216
法人税等調整額	1,355	261
法人税等合計	10,832	5,955
当期純利益	270,528	45,712

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,013,359	62.5	827,065	59.9
労務費			430,919	26.6	380,054	27.5
経費						
1 リース料		11,137			9,380	
2 減価償却費		64,887			65,418	
3 その他		101,580	177,605	10.9	99,256	12.6
当期総製造費用			1,621,885	100.0	1,381,174	100.0
仕掛品・半製品期首たな 卸高			155,145		142,292	
合計			1,777,030		1,523,467	
仕掛品・半製品期末たな 卸高			142,292		162,131	
他勘定振替高	1		2,003		2,398	
当期製品製造原価			1,632,733		1,358,937	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 1,923千円 その他 80千円	原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 2,377千円 その他 21千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,978,566	4,978,566
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,465	1,209,465
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	313,750	313,750
当期末残高	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	107,208	163,320
当期変動額		
剰余金の配当	-	35,882
当期純利益	270,528	45,712
当期変動額合計	270,528	9,829
当期末残高	163,320	173,149
利益剰余金合計		
当期首残高	206,541	477,070
当期変動額		
剰余金の配当	-	35,882
当期純利益	270,528	45,712
当期変動額合計	270,528	9,829
当期末残高	477,070	486,899
自己株式		
当期首残高	65	80
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	80	80
株主資本合計		
当期首残高	6,394,508	6,665,021
当期変動額		
剰余金の配当	-	35,882
当期純利益	270,528	45,712
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	270,512	9,829
当期末残高	6,665,021	6,674,850

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,086	78,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,180	241,947
当期変動額合計	91,180	241,947
当期末残高	78,094	163,853
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,086	78,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,180	241,947
当期変動額合計	91,180	241,947
当期末残高	78,094	163,853
純資産合計		
当期首残高	6,407,594	6,586,926
当期変動額		
剰余金の配当	-	35,882
当期純利益	270,528	45,712
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,180	241,947
当期変動額合計	179,331	251,777
当期末残高	6,586,926	6,838,704

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 製品・半製品・仕掛品
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 原材料
 - 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、特許権の償却期間は8年、ソフトウェアの償却期間は5年（社内における利用可能期間）であります。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	152,718千円	140,051千円
流動負債		
買掛金	7,873	3,472
未払費用	11,770	19,498

2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	441,109千円	255,257千円
構築物	18,982	8,179
土地	41,177	83,270

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 千円	39,970千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	672,501千円	653,976千円
関係会社からの受取配当金	176,814	-

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	23,698千円	20,824千円
その他	40,578	66,329
計	64,277	87,153

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	11,541千円	24,998千円
その他	75	-
計	11,616	24,998

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益：）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	17,058千円	40,864千円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与等	253,285千円	265,773千円
減価償却費	57,764	52,285
賞与引当金繰入額	4,861	4,947
退職給付引当金繰入額	11,774	9,008
役員退職慰労引当金繰入額	15,049	3,843

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	239,397千円	354,369千円

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	5,737千円

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	11千円
工具、器具及び備品	495	67
計	495	78

9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,685千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地537千円、西都市土地1,148千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産に分類しております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,427千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地566千円、西都市土地861千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	150	76	-	226
合計	150	76	-	226

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、光部品関連事業及び光測定器関連事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,291千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,291千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	98,156千円	96,917千円
役員退職慰労引当金	54,979	-
繰越欠損金	728,650	336,285
その他	261,792	194,439
繰延税金資産小計	1,143,578	627,642
評価性引当額	1,143,578	627,642
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	2,531	40,860
繰延税金負債合計	2,531	40,860
繰延税金資産(負債)の純額	2,531	40,860

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	2,531千円	40,860千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	1.9	10.6
評価性引当額の増減	16.3	42.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.3	0.4
税額控除	0.8	1.7
その他	0.7	0.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	11.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が5,854千円、法人税等調整額が196千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,658千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	550.71円	571.76円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	3.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	270,528	45,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,528	45,712
期中平均株式数(株)	11,960,931	11,960,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数549個及び724個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数724個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Transmode Holding AB	282,258	262,288
		日本電信電話(株)	3,000	11,265
		(株)フジクラ	30,000	8,280
		富士通(株)	17,000	7,412
		RSUPPORT CO.,LTD	10,000	7,250
		双日(株)	40,000	5,920
		(株)みずほフィナンシャルグループ	30,000	4,050
		日本電気(株)	15,000	2,595
		計	427,258	309,060

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券エスエムビーシー(株) 期限前償還条項付・元本確保型・日経平均リンク債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
投資有価証券	その他の有価証券	みずほフィナンシャルグループ 米ドル 建期限付劣後債	USD 2,000,000	175,327
		オリックス 2016年満期米ドル建固定利 付債	USD 1,000,000	86,003
		オリックス 2015年満期米ドル建固定利 付債	USD 1,000,000	85,905
		三井住友銀行 米ドル建固定利付債	USD 1,000,000	85,173
		カナダロイヤル銀行 ユーロ円債	100,000	37,560
		小計	-	469,970
		計	-	569,970

【その他】

投資有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	30,000	253,399
		計	30,000	253,399

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,775,573	-	-	3,775,573	1,955,293	88,924	1,820,280
構築物	339,617	-	-	339,617	274,297	7,562	65,320
機械及び装置	252,653	3,550	2,512	253,690	220,800	17,004	32,889
車両運搬具	19,978	-	-	19,978	19,847	199	130
工具、器具及び備品	1,026,239	87,406	10,274	1,103,371	987,121	73,998	116,250
土地	1,624,241	-	1,427 (1,427)	1,622,813	-	-	1,622,813
リース資産	327,814	-	42,600	285,214	283,324	2,906	1,889
建設仮勘定	-	20,880	12,795	8,085	-	-	8,085
有形固定資産計	7,366,117	111,837	69,608 (1,427)	7,408,346	3,740,685	190,595	3,667,660
無形固定資産							
特許権	3,333	-	-	3,333	937	416	2,395
借地権	62,034	-	-	62,034	-	-	62,034
ソフトウェア	80,371	4,172	340	84,204	55,945	12,067	28,258
その他	515	-	-	515	-	-	515
無形固定資産計	146,254	4,172	340	150,087	56,883	12,483	93,204
長期前払費用	31,723	-	24,679	7,044	4,129	14,974	2,914
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期増加額」欄の工具器具及び備品87,406千円は、主に研究開発強化のための設備取得によるものです。
 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 3. 「リース資産当期減少額」は、製造設備のリース契約を解約したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,603	20,532	22,603	-	20,532
役員退職慰労引当金	135,418	3,843	-	139,262	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		558
預金	当座預金	41,523
	普通預金	775,506
	定期預金	10,027
	外貨預金	436,869
	計	1,263,926
合計		1,264,485

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーマコーポレーション	101,110
合計	101,110

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	27,298
平成24年 5月	2,100
平成24年 6月	71,711
合計	101,110

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SANTEC U.S.A. CORPORATION	125,665
富士通(株)	108,417
(株)トーマコーポレーション	96,351
セレスティカ・ジャパン(株)	47,799
三菱電機(株)	45,668
その他	240,084
合計	663,986

(ロ) 発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
786,364	2,457,835	2,580,213	663,986	79.5	108.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

ニ．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
システム・ソリューション事業 関係商品	43,709
小計	43,709
製品	
光部品関連事業製品	29,950
光測定器関連事業製品	5,910
小計	35,860
半製品	
光部品関連事業製品	53,079
光測定器関連事業製品	25,398
小計	78,478
合計	158,049

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
光部品関連事業製品	31,240
光測定器関連事業製品	52,412
合計	83,652

ヘ．原材料

区分	金額（千円）
光部品関連事業原材料	110,338
光測定器関連事業原材料	100,387
合計	210,725

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
湖北工業(株)	55,873
アンリツ(株)	22,152
(株)テクノドライブ	9,024
京セミ(株)	8,404
日本デバイス(株)	7,242
その他	87,609
合計	190,308

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	39,970
" 4月	41,941
" 5月	42,443
" 6月	43,063
" 7月	22,888
合計	190,308

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
湖北工業(株)	16,876
RSUPPORT(株)	4,848
東京ドロウイング(株)	3,340
Photop Koncent, Inc.	2,193
SANTEC U.S.A. CORPORATION	2,121
その他	18,165
合計	47,544

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第32期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日に東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第33期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日東海財務局長に提出
（第33期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出
（第32期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月21日に東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、s a n t e c 株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、s a n t e c 株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c 株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。